環境活動レポート　2019

ハウスコム株式会社

CONTENTS

■ **環境行動指針** …… 3

■ **トップコミットメント** …… 4

■ **報告にあたっての基本的要件**

基本的要件 …… 5

環境マネジメント組織体制 …… 6

ガバナンスおよびステークホルダーへの対応状況 …… 7

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況 …… 8

■ **環境中長期目標** …… 9

■ **環境に配慮した取り組み**

環境マネジメントとしての取り組み …… 10

電気使用に関する取り組み …… 11

ガソリン使用に関する取り組み …… 12

紙資源利用に関する取り組み …… 13

■ **2018年度のマテリアルバランス** …… 14

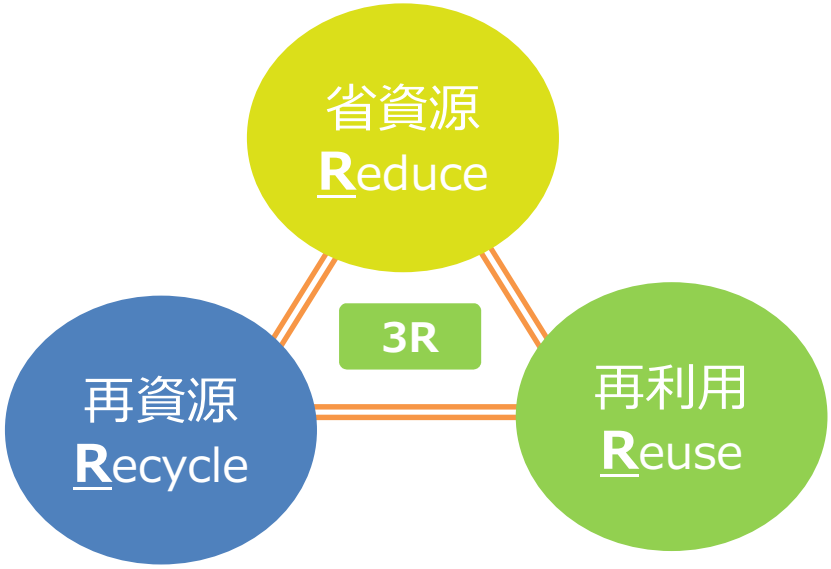
■ **環境負荷データ** …… 15

■ **環境負荷 実績** …… 16

「ハウスコムは環境にやさしい企業をめざして環境経営に取り組んでいます」

環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（３R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。



環境行動方針

法規制　：　環境に関連する法規を遵守し、事業活動を行います。
教　育　：　啓蒙活動を継続して、全従業員が環境に優しい活動を率先して取り組みます。
省資源　：　建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
再利用　：　資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
再資源　：　資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
創　造　：　人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減に繋がるサービスを提供します。

トップコミットメント

■ハウスコムの事業活動の中で環境問題をどのようにとらえていますか？

近年、大型台風の来襲や豪雨、記録的な猛暑や積雪量の減少など、かつては稀有であった異常気象が毎年のように見受けられるようになっています。そうした異常気象は、建築物や地域のインフラの破損、交通機関の麻痺などの多くの被害をもたらし、当社のステークホルダーの皆様にも多大な影響を及ぼしています。そして、この異常気象の原因としては、温室効果ガス排出量の増加によりもたらされる地球温暖化が挙げられています。

当社で行う「住まい」のご紹介は、単にお部屋をご紹介するだけでなく、その土地・その地域で生活することをご紹介するという意味合いもあります。いずれの地域も異常気象による災害の影響を受ける可能性があるという点では、当社の事業活動は環境問題と切り離すことはできず、自然環境への影響と真剣に向き合うことが必然であるといえます。

また、当社は年々企業規模を拡大しており、2019年8月30日には東証一部上場企業になりました。自然環境や社会情勢が変化していく中で、私どもも変化・成長し、ワンステップ先へ進む必要があります。環境への取り組みは、今まで以上に積極的に取り組むべき重要な課題であると考えております。

■事業活動に伴う環境負荷について具体的に課題はありますか？

不動産賃貸サービス業が当社の主な事業ですが、そこで消費される主なエネルギー資源は電気・ガソリンであり、契約書や事務書類向けの紙資源も消費されています。紙資源については、ペーパーレスの取り組みがすすんでおりますが、店舗数が増えて事業活動量が伸びているため、電気、ガソリンの総量が年々増加しております。よって当社の環境負荷の課題は電気・ガソリンの使用量にあるととらえ、それぞれについて取り組みを推進しております。

電力については、全店LED導入は完了しており、旧式タイプのLEDを使用している店舗についてはより環境負荷の少ない最新式への切替を完了いたしました。ガソリンについては、環境に配慮した車種を積極的に採用し、低燃費車もしくはハイブリッド車への全車切替を完了しております。現在は全車ハイブリッド化をめざし、86.1%まで導入を完了しております。

2018年度からは、様々な部署の人たちを集め一つの目的に対して業務改善・企画実施をしていくプロジェクト活動が始まりました。環境経営についてもプロジェクトが発足し、実際に当社で働く従業員自身が、企業としての社会的責任を果たすためには何をすべきかを検討、企画しています。その一環として、環境省推奨のCOOL CHOICEの賛同、社員教育教材の見直し、節電ステッカーの貼付、より環境負荷の少ない電力会社への切替も検討しています。

■今後の環境活動のビジョンを教えてください

世界の環境に関する動きとして、2015年のパリ協定では発展途上国を含めた159ヶ国が、平均気温上昇を抑え、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとることに賛同しています。日本も中期目標として、2030年には温室効果ガスの26%減（2013年度比）を目標とし、経済と両立しながらの低排出型社会への取り組みが進められています。

また、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs※）が策定され、日本もこれに賛同し積極的な取り組みが始まっています。2016年12月にはSDG s 実施指針が決定し、「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンが掲げられています。

当社は中期経営計画にて、3年で30店舗の新規出店を計画しており、仲介件数も約10.8%の増加を計画しております。企業規模、拠点数が増加していくなかでエネルギーや資源の総使用量の増加を抑制することは、持続可能な社会の実現のためには必要不可欠であることは言うまでもありません。そして、それらの増加抑制は、業務の効率化や新技術の導入、バリューチェーン全体の見直し等により実現可能だと認識しています。主要なエネルギー資源使用量削減のための活動を取り組み続けるとともに、温室効果ガスの低排出化と循環型社会の一助となる再生可能エネルギーと再資源の積極的導入を行ってまいります。

日本社会を構成する一員として、持続可能な社会の実現を目指し、全社をあげて継続的に取り組んでまいります。

※「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標

報告にあたっての基本的要件

＜対象組織の範囲・対象期間＞

【報告対象組織】
ハウスコム株式会社
大東建託グループの環境経営PJに参画しています。
本社、店舗、リフォームコム（リフォーム事業の一部内製化に伴う原状回復事業）の営業所が対象となります。
※子会社については2019年度報告より参入いたします。

【事業活動の内容】
不動産賃貸建物の仲介・管理業務・損害保険代理業

【報告対象期間】
2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

＜対象範囲の捕捉率と対象期間の差異＞
【対象範囲の捕捉率】
報告対象組織の範囲は、ハウスコム株式会社本体としています。
店舗・営業所含め捕捉率は100%です。

【対象期間の差異】
報告対象期間の財務会計期間との差異はありません。

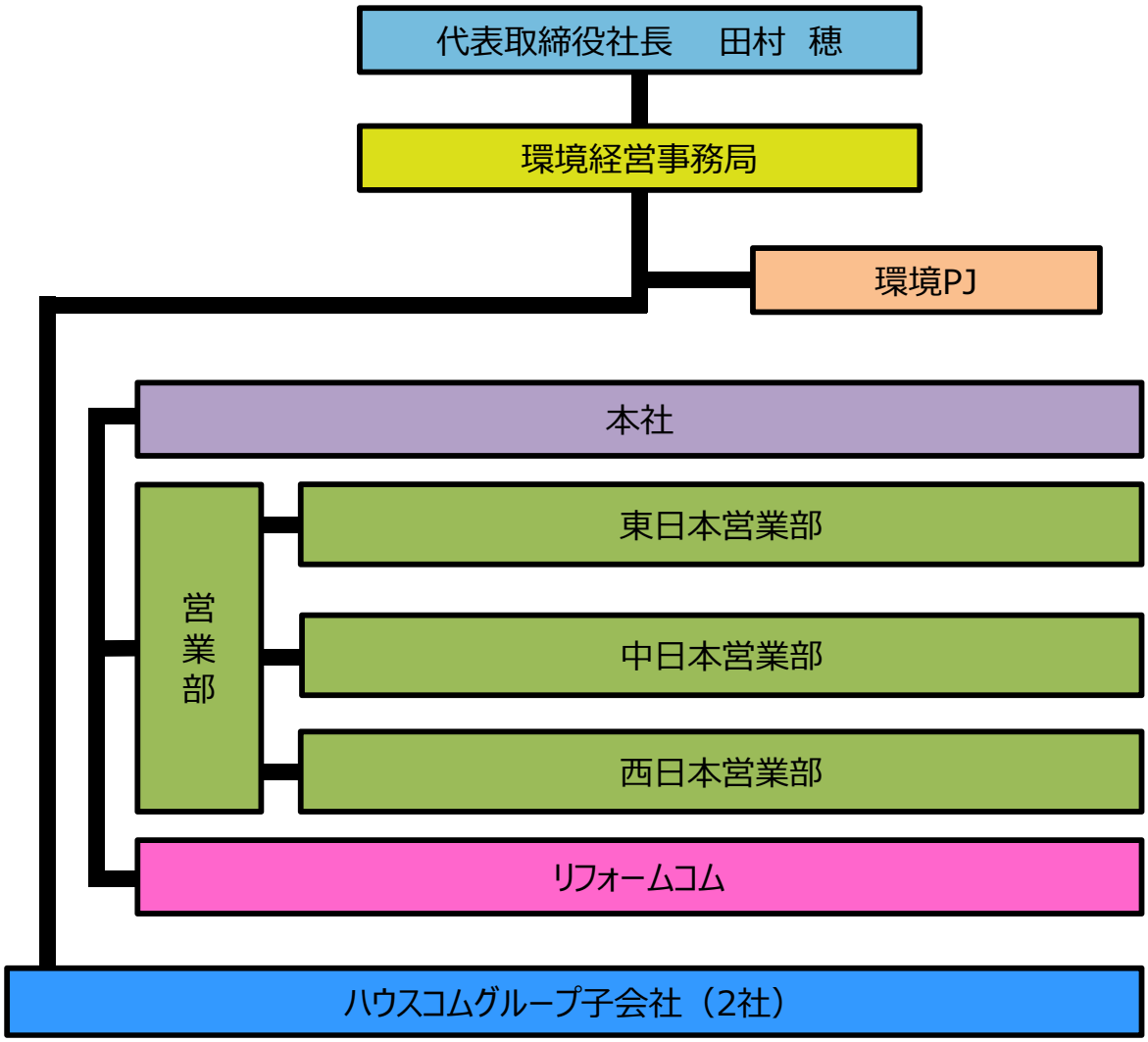
＜報告方針＞
【報告において採用した方針等に関する事項】
環境負荷の範囲は、当社で認識している化石燃料、購入エネルギー、その他購入・販売エネルギーとし、温室効果ガス排出量を算定しています。
電力使用量による温室効果ガスの計算では、各電力会社の排出係数を使用しています。

＜公表媒体の方針＞
環境に関する当社の取り組み、目標、実績について環境レポートを毎年当社コーポレートサイトにて掲載、説明しています。それ以外での公表は行っておりません。
環境レポートについての問い合わせは下記連絡先にて受け付けています。

«作成部署及び連絡先»
ハウスコム株式会社環境管理事務局
電話：03-6717-6900（代表）

環境マネジメント組織体制

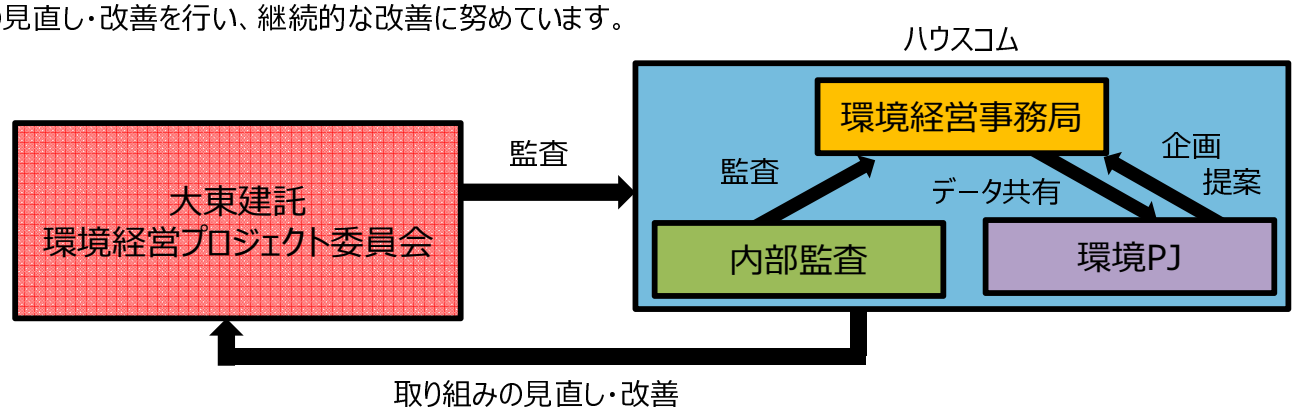
環境マネジメントとして、環境経営事務局を中心に2013年度より大東建託グループ環境経営体制を構築しております。2018年度からは独自の取り組みとして環境PJを設立し、環境配慮への取り組みを検討・実施しております。



（2019年10月現在）

＜継続的な改善プロセス＞

年に１回、大東建託グループにおける環境経営プロジェクト委員会による環境内部監査を実施し、取り組みの見直し・改善を行い、継続的な改善に努めています。



ガバナンスおよびステークホルダーへの対応状況

＜環境に関する法規制等の遵守状況＞

2018年度は関連法規に係る違反、訴訟、行政指導、行政処分はありませんでした。

大項目	項目	関連法規	評価	確認日
廃棄物（発生・処理）	事業活動による事業系一般ごみの排出	廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）	◎	2019.6.22
	事業活動による産業廃棄物の排出			
	ＯＡ機器廃棄	家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）	◎	2019.6.22
	エアコン廃棄	フロン回収・破壊法（特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律）	◎	2019.6.22
大気汚染	エアコン・冷蔵庫からフロン漏出			
電気の消費	事業活動による電気の消費	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）	◎	2019.6.22
地球温暖化	燃料・電力消費によるCO_2排出	地球温暖化対策の推進に関する法律	◎	2019.6.22
森林減少	紙材の使用	地球温暖化対策の推進に関する法律	◎	2019.6.22
環境負荷	化学物質排出・移動	化学物質排出把握管理促進法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）	◎	2019.6.22
	水質汚濁物質排出	水質汚濁防止法	◎	2019.6.22

＜ステークホルダーへの対応＞

環境負荷や環境に関するご意見、ご要望・・・環境管理担当者
その他のお問い合わせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 管轄部署担当者

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

＜バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針・戦略等＞

提携業者への具体的な環境指導は行っておりません。今後必要に応じて提携業者への指導・監督を行える体制作りを検討いたします。

＜グリーン購入・調達＞

現在、グリーン購入法（「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」〈平成12年法律第100号〉）に基づいたグリーン購入についての取組事項はありません。
境配慮の観点から、当社で使用している紙をすべてFSC認証のコピー用紙に限定するなど、当社独自のガイドラインにて環境に配慮された商品を積極的購入しています。

＜環境関連の新技術・研究開発＞

2018年度は環境関連の新技術・研究開発の実施はありませんでした。

＜環境に配慮した輸送＞

ハイブリッド車と低燃費自動車の積極的導入を実施し、おだやかにアクセルを踏み込み、ふんわりアクセル「eスタート」をはじめとしたエコドライブの教育に取り組みました。ガソリンの総量を削減するとともに、温室効果ガスの削減にも繋がります。

＜環境に配慮した資源・不動産開発／投資等＞

2018年度は資源・不動産開発／投資等の実施はありませんでした。

＜環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル＞

一般廃棄物に関しては、各店舗の管轄市区町村の回収ルールを遵守し、処分しています。
産業廃棄物に関しては、提携業者により適法かつ適正に処理されています。毎年、東京都環境局へ産業廃棄物管理表（マニフェスト）交付等状況報告を実施しています。電子マニフェストへの移行は行いませんでした。

環境中長期目標

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会保全のため中長期目標をさだめ、短期的な目標を毎年検討・実践しております。今後は、SDGsについても取り組み・実施検討を行ってまいります。

持続可能な社会	分類	項目	中長期目標			2019年度目標
低炭素社会	温室効果ガス排出量	全体の温室効果ガス排出量の削減	全体の温室効果ガス排出量を	総量で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2013年度比で、7.65%削減する
					2013年度比2035年度までに50%削減する	2013年度比で、7.65%削減する
			全体の温室効果ガス排出量を	総量で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2013年度比で、7.65%削減する
	エネルギー消費量	事務所の電気使用量の削減	事務所の電気使用量を	総量で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
				売上高原単位で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
		ガソリン・軽油の使用量の削減	ガソリン・軽油の使用量を	総量で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
				売上高原単位で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
	低炭素エネルギー	低炭素エネルギーの活用	CO2排出係数の低い電力を	積極的に調達する		–
	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの活用	事業活動における再生可能エネルギーの使用を	2040年までに、100%にする		–
循環型社会	資源投入量	コピー用紙使用量の削減	コピー用紙の使用量を	総量で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
				売上高原単位で	2013年度比2030年度までに26%削減する	2018年度比で、2.1%削減する
		事務所の水使用量の削減	事務所の水使用量を	削減に取り組む		–
	グリーン購入	グリーン購入対象品の購入率の向上	グリーン購入対象品の購入率を	2017年度比2030年度までに19%増加する		–
自然共生社会	環境教育	環境教育・自然保全活動の企画・実施	環境教育・自然保全活動を	継続的に企画・実施する		–
その他	環境関連法規	環境関連法規の順守	環境関連法規の順守状況を	適正に管理する		–

環境マネジメントとしての取り組み

2018年11月より社内プロジェクトとして環境プロジェクトがスタートしました。部署・役職の異なる人が集うことで、さまざまな意見が生まれています。企業として社会・地域にどう貢献していけるのかを検討・実践してまいります。

節電協力ステッカーの全店貼付

電力削減の施策として、「節電にご協力ください」ステッカーを作成し、店舗の電灯スイッチに貼付を行いました。従業員だけでなく、お客様にも目が触れるところに貼ることで、従業員だけでなくお客様へ当社の取り組みへのご協力を願いました。

エコキャップ運動

エコキャップ運動として集めたエコキャップを、NPO法人エコキャップ推進協会に提供しています。この取組により、キャップを廃棄する際に生じる温室効果ガスを削減できるとともに、再生プラスチックとなるため循環型社会に関する取り組みともなります。

累計数
24,601個
（2019年11月現在）

節約したCO2量
183.02kg
（2019年11月現在）

自然保全体験ツアー参加

東京都主催のグリーンシップアクション（東京都・NPO団体・企業の3者が連携して行う取り組み）の一環として、自然保全体験ツアーに当社の環境事務局が参加いたしました。2018年度は七国山緑地保全地域の自然散策、伐採や木工のおもちゃづくりを体験しました。

eラーニング配信

従業員への環境教育として、年に１度環境に関するeラーニングを実施しています。昨年度の当社のエネルギー消費量を把握し、そのうえで従業員一人一人がどのように環境に配慮した取り組みを実施していかなければならないのかを学んでいます。
2019年度は、従業員からの環境への取組企画案を募集し、来年度に向けた営業現場でもできる環境への取り組みとして活用していく予定です。

COOL CHOICEへの賛同

環境省が賛同をよびかけているCOOL CHOICEに2019年1月25日に賛同いたしました。社内通信にて従業員向けに賛同の周知を行い、店舗にポスターの掲示をし、従業員の意識づけを行いました。

COOL CHOICE

COOL CHOICE賛同証明書

地球温暖化対策のための国民運動
「COOL CHOICE(=賢い選択)」に
ご賛同いただいておりますことを
ここに証明いたします。

企業・団体名

ハウスコム株式会社

ご賛同日

2019/01/25

COOL CHOICE事務局
発行日：2019/01/25

電気使用に関すある取り組み

クールビズ

５～10月までクールビズを例年通り実施いたしました。店舗内にクールビズの取り組みポスターを掲示し、お客様にもご理解いただいております。

また2017年度より通年ノーネクタイを実施しております。

LED電灯の切替

各拠点の電灯はすべて蛍光灯からLED電灯に切り替わっておりましたが、切替から10年が経過しているものもあり、最新のLEDへの切替を実施いたしました。技術革新により、７年前の既製品と比較し、約44%の節電が可能となっております（当社調べ）。

社内Web環境の時間制限

働き方改革の一環として、社内Web環境の使用可能時間を制限しました。結果として就業時間が大幅に短縮され、それに伴い大幅な節電効果がありました。

ライトダウン運動

大東建託グループで開催している、全グループ会社の拠点を対象としたライトダウン運動に参加いたしました。

ライトダウン運動を実施することで削減し得る電気消費量をスギの苗木が育つ時に吸収するCO2の量に換算し、同量を生産するスギを植林するための管理費用を岩手県住田町へ寄付しています。

週１回のノー残業デーの実施

働き方改革の一環として残業時間の削減にも全社を上げて取り組んでおり、週１回のノー残業デーを実施しております。節電効果はもちろん、業務効率化やプライベート時間の確保等、波及効果は大きいものでした。

ガソリン使用に取り組み

ハイブリッド車の積極的導入

2015年度より社用車のハイブリッド車と低燃費自動車への切り替えは完了しております。それ以降の新規導入車両については積極的にハイブリッド車を採用しており、492台中424台はハイブリッド車に切替を完了しております（2019年10月現在）。残りの車両についても、リース期間満了と同時にハイブリッド車への切替をおこないます。

社内教材によるエコドライブ教育

社内教材eラーニングを利用し、エコドライブについて教育を行いました。「eスタート」、「アイドリングストップ」について説明し、燃費の向上を目的といたしました。

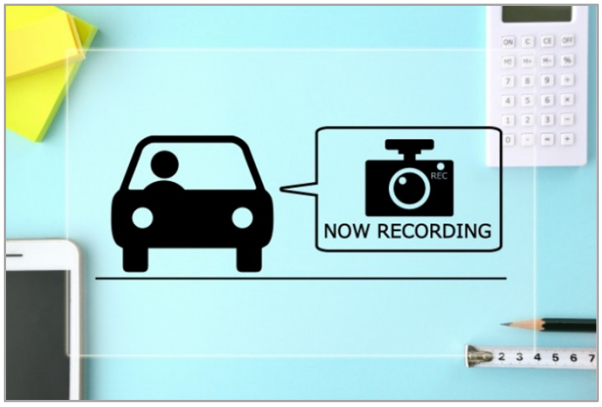
また、「安全につながるエコドライブ」という観点から、一部の従業員を対象に教習所でのトレーニングを実施しました。ガソリン使用量の削減だけでなく、事故率低減にも寄与することができました。

ドライブレコーダーの設置

2018年12月に全車両にドライブレコーダーを設置しました。走行距離データの自動計測となり、より正確なデータの抽出が可能になりました。燃費計算、正確な実態把握に有効なツールとなっております。

注意喚起機能として、「急発進」「急ブレーキ」の際にはその場でアナウンスが流れ、自動録画がされる機能があり、その場でフィードバックされることで従業員の意識づけにもつながり、運転技術の改善・向上にも寄与しています。

車両にはお客様へのご理解いただくため、「ドライブレコーダー搭載車 安全運転宣言」ステッカーを貼付しています。



紙資源利用に関する取り組み

Ｎアップ印刷・両面印刷の推奨

指定規格のない印刷を行う際は、Ｎアップ印刷（１ページに複数ページを印刷）や両面印刷を推奨しています。通常、複合機で印刷を行う場合は初期設定で「両面印刷」が登録されています。

会議資料のペーパーレス化

デスクトップPCからノートPC化へ切替を行い、会議に持参することで資料の印刷を削減しました。これにより、すべての会議資料を削減することができ、臨時の打ち合わせ等を含めると大幅な紙資源削減となりました。

帳票のシステム化

印刷する帳票は最低限とし、社内帳票をエクセルや社内システムへの直接入力に変更しました。紙資源の削減だけでなく、印刷にかかる費用、郵送代の削減となりました。紙として出力しなければならない書類に関しても、簡略化を行うことにより資源量、作業量の削減につながりました。

FSCコピー用紙限定使用

環境配慮の観点から、当社で使用している紙をすべてFSC認証のコピー用紙に限定しました。紙そのものの使用量を抑える施策を行うとともに、使用してしまう資源についても、より環境に配慮したものを利用するように努めています。

FSC
www.fsc.org
FSC® C137581

The mark of responsible forestry

※FSC®：森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益にかない、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられます。このFSCのマークが入った製品を買うことで、消費者は世界の森林保全を間接的に応援できる仕組みです。

ペーパーレスプロジェクト

当社の事業内容である賃貸仲介業における賃貸借契約に関する電子契約と社内書類の電子化を目的として、ペーパーレスプロジェクトが稼働しております。

税法上・法令上の制限を確認しながら、場所や時間を選ばずに円滑な業務を行えるよう、社内環境整備・運用ルールの確立を進めてまいります。

2018年度のマテリアルバランス

INPUT

化石燃料 （一部実績値より推計）	熱エネルギー （実績値）	電力 （一部実績値より推計）	資源投入量 （実績値）	水 （一部実績値より推計）
ガソリン **241.6**kℓ 都市ガス **30.0**㎥	蒸気 **17,819.0**MJ 冷水 **327,540.0**MJ	**2,524,432.8**kwh	**49.9**t	**9,442.8**㎥

ハウスコム事業活動

賃貸サービス業	その他
・物件掲載　・物件紹介 ・入居斡旋　・契約締結	原状回復事業

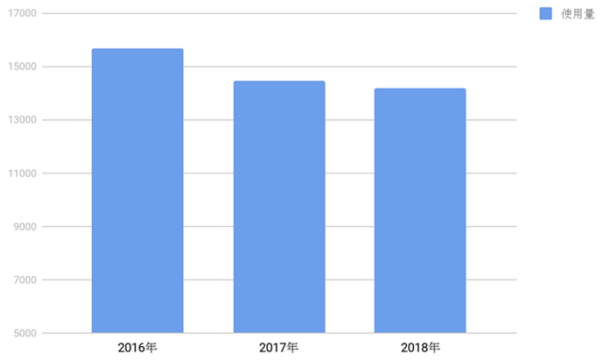
OUTPUT

温室効果ガス （一部実績値より推計）	排水 （一部実績値より推計）	一般廃棄物 （一部実績値より推計）	産業廃棄物 （実績値）
Scope1 **573.8**t-CO^2e Scope2 **1,305.4**t-CO^2e	**9,442.8**㎥	**158.8**t	**80.0**t

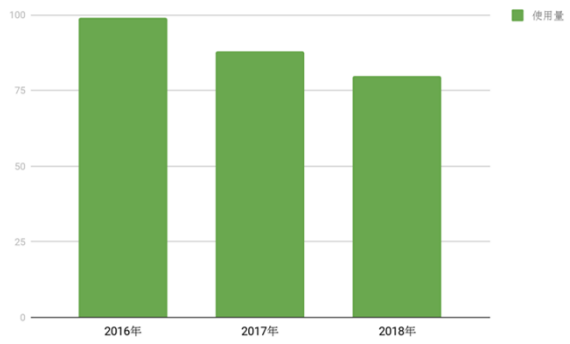
※各項目の温室効果ガス排出量は、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の[温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2]および環境省、経済産業省の[サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドラインVer.2.3]に基づき算出しています。

環境負荷の排出状況

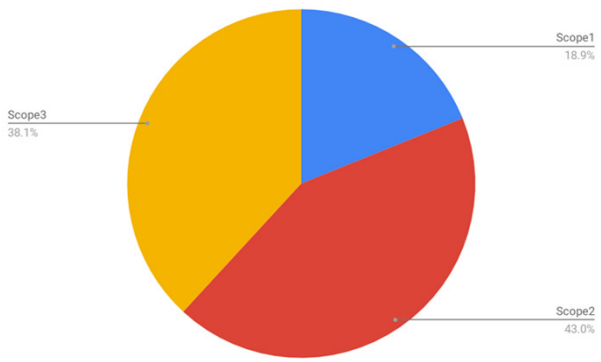
1 店舗あたりの電気使用量



1 店舗あたりのガソリン使用量



温室効果ガス排出割合



Scope1：事業者自らによる直接排出
（ガソリン、ガス など）
Scope2：他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出
（電力、熱、蒸気 など）
Scope3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出
（事業者の活動に関する他社の排出）
（資材調達、廃棄物、建設、輸送、出張、通勤などからの排出）

	2016年	2017年	2018年
Scope1 (t-CO^2e)	477.6	533.4	573.8
Scope2 (t-CO^2e)	1,241.4	1,323.1	1,305.4
Scope3 (t-CO^2e)	1,446.2	1,134.1	1,158.6
合計 (t-CO^2e)	3,165.2	2,990.6	3,037.8

環境負荷 実績

＜2018年度　実績まとめ＞

		単位	2018年度
①総エネルギー投入量	購入電力	ＭＪ	24,991,884.7
	化石燃料	ＭＪ	8,360,321.8
	新エネルギー	ＭＪ	0.0
	熱エネルギー	ＭＪ	345,359.0
②総物質投入量	資源投入量	t	49.9
	循環資源投入量	t	0.0
③水資源投入量	上水	㎥	4,236.2
	工業用水	㎥	0.0
	地下水	㎥	0.0
	雨水、再生水	㎥	485.0
④温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	2,306,271.9
	メタン	kg-CO2	0.0
	一酸化炭素	kg-CO2	0.0
	ＨＦＣ	kg-CO2	0.0
	ＰＨＣ	kg-CO2	0.0
	六フッ素硫黄	kg-CO2	0.0
⑤排水量	公共用水域	㎥	0.0
	下水道	㎥	4,721.3
	ＢＯＤ	g	0.0
⑥廃棄等総排出量	循環資源量	t	25.7
	単純焼却	t	142.9
	最終処分	t	66.3

① 総エネルギー投入量

		単位	2018年度		単位熱量（B）
			使用量（A）	エネルギー量（A×B）	
購入電力		Kwh	2,524,432.8	24,991,884.7	9.9
化石燃料	灯油	ℓ	0.0	0.0	36.7
	A重油	ℓ	0.0	0.0	39.1
	都市ガス	Nm³	0.03	1.3	44.8
	液化天然ガス（LNG）	kg	0.0	0.0	54.6
	液化石油ガス（LPG）	kg	0.0	0.0	50.8
	ガソリン	ℓ	241,627.8	8,360,321.8	34.6
	軽油	ℓ	0.0	0.0	37.7
新エネルギー	太陽光	Kwh	0.0	0.0	3.6
	太陽熱	Kwh	0.0	0.0	3.6
	風力	Kwh	0.0	0.0	3.6
	水力	Kwh	0.0	0.0	3.6
	熱量電池	Kwh	0.0	0.0	3.6
	廃棄物	Kwh	0.0	0.0	3.6
他	蒸気	MJ	-	17,819.0	-
	冷水	MJ	-	327,540.0	-
合計		MJ	-	33,697,565.5	-

② 総物質投入量

	単位	2018年度
紙資源	t	49.9
循環資源	t	0.0
その他	t	0.0
合計	t	49.9

③ 水資源投入量

	単位	2018年度
上水	㎥	4,236.2
工業用水	㎥	0.0
地下水	㎥	0.0
海水、河川水	㎥	0.0
雨水、再生水	㎥	485.0
合計	㎥	0.0

④ 温室効果ガス排出量

			単位	2018年度		排出係数（B）
				使用量（A）	温室効果ガス（A×B）or(A×B×C)	
エネルギー	購入電力		Kwh	2,524,432.8	1,285,733.1	※1
	灯油		ℓ	0.0	0.0	0.06783*C
	A重油		ℓ	0.0	0.0	0.06930*C
	都市ガス		Nm³	0.03	0.06	0.04987*C
	液化天然ガス（LNG）		kg	0.0	0.0	0.04950*C
	液化石油ガス（LPG）		kg	0.0	0.0	0.05903*C
	ガソリン		ℓ	241,627.8	560,977.5	0.06710*C
	軽油		ℓ	0.0	0.0	0.06857*C
	蒸気		MJ	17,819.0	1,015.6	0.057
	冷水		MJ	327,540.0	18,669.7	0.057
廃棄物焼却処理	一般廃棄物		t	158.8	439,876.0	2,770.0
	産業廃棄物	廃油	t	0.0	0.0	2,920.0
		廃プラスチック	t	0.0	0.0	2,550.0
合計			kg-CO2e		2,306,271.9	

係数（C）

	単位発熱量
灯油	36.7
A重油	39.1
都市ガス	44.8
液化天然ガス（LNG）	54.6
液化石油ガス（LPG）	50.8
ガソリン	34.6
軽油	37.7

※1

	2018年度
東京電力	0.475
中部電力	0.476
関西電力	0.435
九州電力	0.438
沖縄電力	0.786
大東エナジー	0.557

⑤ 排水量

		単位	2018年度
公共用水路	河川	㎥	0.0
	湖沼	㎥	0.0
	海域	㎥	0.0
	各種水路	㎥	0.0
	公共用水域	㎥	0.0
下水		㎥	4,721.3
水質汚濁物質	BOD	㎥	0.0
	COD	㎥	0.0
合計		㎥	0.0

⑥ 廃棄物等総排出量

		単位	2018年度		
			循環資源量	単純焼却	最終処分
一般廃棄物		t	12.1	142.9	2.3
産業廃棄物	汚泥	t	0.0	0.0	0.0
	がれき類	t	0.0	0.0	0.0
	ばいじん	t	0.0	0.0	0.0
	金属くず	t	1.5	0.0	6.1
	廃プラ	t	1.8	0.0	7.43
	その他	t	10.29	0.0	50.46
	廃油	t	0.0	0.0	0.0
	廃酸・廃アルカリ	t	0.0	0.0	0.0
	有害産業廃棄物	t	0.0	0.0	0.0
合計		t	25.7	142.9	66.3